

平成26年度 京都地方税機構業務の取組状況 (平成27年3月末現在)

平成27年4月
京都地方税機構

徴収業務

徴収実績

平成27年3月末現在、京都地方税機構では移管を受けた223億6400万円(現年課税分98億2200万円、滞納繰越分125億4200万円)に対して徴収業務を進め、97億4800万円を収納している。

前年対比では、移管額が23億1300万円の減少であるのに対し、収納額は6億9700万円の減収にとどまり、収納率は、現年課税分が1.7ポイント、滞納繰越分が0.1ポイント向上し、合計で1.3ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
26年3月末	10,534	14,143	24,677	6,449	3,996	10,445	61.2	28.3	42.3
27年3月末	9,822	12,542	22,364	6,181	3,567	9,748	62.9	28.4	43.6
増減	-712	-1,601	-2,313	-268	-429	-697	1.7	0.1	1.3

(注)・移管額：現年課税は、構成団体において平成26年度に課税し移管した額
滞納繰越は、構成団体において平成25年度以前に課税し移管した額

- ・収納額：現年課税・滞納繰越とも、平成26年4月～平成27年3月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、新たな移管額の減少もあり、差押件数は前年同期比130件減少(-1.6%)となっている。

滞納処分件数(4月1日～3月31日執行分) (単位：件)

処分の内容	対象財産	26年3月末	27年3月末	増減	
差押	不動産	469	379	-90	
	動産	110	94	-16	
	債権	預貯金	4,727	4,701	-26
		給料	536	711	175
		生命保険	1,290	1,178	-112
		その他	829	768	-61
	小計	7,382	7,358	-24	
計	7,961	7,831	-130		
参加差押 二重差押	不動産	443	379	-64	
	動産	2	5	3	
	債権	211	159	-52	
	計	656	543	-113	
交付要求		1,184	1,092	-92	
滞納処分合計		9,801	9,466	-335	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比3110万円減少(-3.4%)となっている。

換価状況(4月1日～3月31日充当額)

(単位：千円)

区 分		26年3月末	27年3月末	増 減
公売代金受入金		79,147	59,500	-19,647
債権差押受入金	預貯金	356,394	314,613	-41,781
	給料	116,342	138,114	21,772
	生命保険	121,803	128,042	6,239
	その他	141,024	150,991	9,967
	小計	735,564	731,760	-3,804
差押現金		68	132	64
交付要求受入金		88,845	81,136	-7,709
計		903,623	872,527	-31,096

(注) 徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を6回、会場公売を8回実施した結果、公売公告件数は前年同月比で79件増加(+36.1%)となっており、買受代金額は、前年同月比で230万円増加(+2.1%)となっている。

公売実施状況(4月1日～3月31日執行)

(単位：件、千円)

	公売公告件数				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
26年3月末	128	15	76	219	107,274	1,533	2,034	110,840
27年3月末	169	9	120	298	108,277	939	3,921	113,137
増 減	41	-6	44	79	1,003	-594	1,887	2,297

催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、催告文書の発付滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書をマシン処理で作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績(平成27年3月末現在)

文書催告

- ・現年課税分 153,381 通 (前年同期：161,879 通)
- ・滞納繰越分 72,904 通 (前年同期：80,814 通)

電話督促

- ・架電件数 25,014 件 うち通話件数 15,135 件
(前年同期：26,267 件 うち通話件数 15,992 件)

その他の取組

8 地方事務所及び特別機動室で44回の搜索を執行し、現金、動産等の差押等を実施した。
(前年同期：9 地方事務所及び特別機動室で64回の搜索を執行)

法人課税業務

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- ・ 平成26年度 76,143件 (25年度：74,876件)

(2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成26年度に、確定申告書等(106,377件)及び届出書(13,766件)を受付・審査するとともに、更正・決定(4,010件)の調定処理を行った。

(単位：件)

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	25年度	75,810	29,001	104,811
	26年度	76,707	29,670	106,377
	増 減	897	669	1,566
更正・決定	25年度	3,414	834	4,248
	26年度	3,175	835	4,010
	増 減	239	1	238
届 出 書	25年度	共 通		13,777
	26年度			13,766
	増 減			11

調査実施状況

(1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において、延べ177名の機構職員が法人税申告書等の資料調査を行い、適正な課税処理に結びつけた。

(単位：件、人)

区 分	調査件数	調査人数(延)
25年度	2,025	162
26年度	2,024	177
増 減	1	15

(2) 未申告法人等調査

構成団体からの情報提供、テナント調査等により、101法人について調査し、そのうち申告が必要な39法人から合計3,343万円の申告納付を得た。

(単位：千円、社)

区 分		府 税	市町村税	合 計
調 査 法 人 数	25年度	44	28	72
	26年度	46	55	101
	増 減	2	27	29
申告額(法人数)	25年度	29,212 (12)	10,172 (10)	39,384 (22)
	26年度	22,748 (14)	10,685 (25)	33,433 (39)
	増 減	6,464 (2)	513 (15)	5,951 (17)

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の府内に本店がある外形標準課税対象法人(342法人)については、申告時の審査を行うとともに、そのうち以下のとおり適正に申告が行われているかを確認するために書面又は実地調査を行った

- ・ 平成26年度 60件 (25年度：60件)